

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付金事業 市道都心平江線橋梁整備事業	いちき串木野市	240,000,000	240,000,000	総事業費 240,000,000
2	公共用施設に係る 整備、維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付金事業 市道寺迫観音ヶ池線道路整備事業	いちき串木野市	30,000,000	30,000,000	総事業費 45,000,000
3	公共用施設に係る 整備、維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付金事業 学校給食センター新築事業	いちき串木野市	230,000,000	230,000,000	総事業費 230,000,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備, 維持補修及び維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業市道都心平江線橋梁整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市					
交付金事業実施場所		いちき串木野市平江地内					
交付金事業の概要		市街地と平江地区を結ぶ橋梁を新設することにより, 地域を結ぶネットワーク道路として平常時の通行は基より, 歩道を併設することで交通事故防止及び通学生徒の安全を確保し, 道路利用者の利便性の向上を図るため整備します。 【施設内容】 橋梁延長 60m 幅員11.5m(両歩道 片側2.5m) 橋台 1基					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度～令和3年度) 基本方針(4) 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」 1)道路・交通網の整備 -1道路 3.市道 (2)生活道路の充実 ④橋梁の整備(新平江橋(仮称))・橋梁長寿命化の推進 目標 市道都心平江線の整備率 59%(平成30年度)→100%(令和2年度)					
事業開始年度		平成30年度 事業終了(予定)年度			令和2年度		
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	市道都心平江線の整備率100%	(整備済延長/市道都心平江線の延長(376m))×100(%)	目標値	%	100		
			達成度	%			
			評価年度の設定理由				
	今回の整備事業の終了予定となる令和2年度において評価を行います。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市道都心平江線橋梁整備における基金造成額	活動実績		円	-	130,000,000	240,000,000
		活動見込		円	-	130,000,000	240,000,000
		達成度		%	-	100%	100%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		-	130,000,000	240,000,000			
交付金充当額		-	130,000,000	240,000,000			

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	基金造成	積立	鹿児島県信用漁業協同組合連合会
			240,000,000
交付金事業の担当課室	いちき串木野市都市計画課		
交付金事業の評価課室	いちき串木野市都市計画課		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業市道寺迫観音ヶ池線道路整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市						
交付金事業実施場所		いちき串木野市湊町地内						
交付金事業の概要		国道3号と広域農道を結ぶ当路線を、地域を結ぶネットワーク道路として整備するとともに、原子力災害発生時等の緊急時における、市民の避難対策道路としての充実を図るために交付金を充当します。 【整備計画】 延長L=600m 幅員8.5m 車道(2車線)6.5m 歩道2.0m(片側)						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度～令和3年度) 基本方針(4) 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」 1)道路・交通網の整備 -1道路 3.市道 (1)幹線道路の整備促進 ③市道寺迫観音ヶ池線等の整備促進 目標 市道寺迫観音ヶ池線の整備率 0%(平成28年度)→33.3%(令和元年度)						
事業開始年度		平成29年度 事業終了(予定)年度			令和元年度			
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度		
		市道寺迫観音ヶ池線の整備率(目標:33.3%)	(整備済延長/整備予定延長)×100(%)	活動実績	%	21.8		
				目標値	%	33.3		
				達成度	%	65.5		
		評価年度の設定理由						
		今回の整備事業の終了予定となる令和元年度において評価を行います。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		市道寺迫観音ヶ池線の道路整備延長		活動実績	m	-	170	223
				活動見込	m	-	170	223
				達成度	%	-	100%	100%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費		-	45,000,000	45,000,000				
交付金充当額		-	30,000,000	30,000,000				
交付金事業の契約の概要								

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
工事延長(223m)	条件付一般競争入札	久木園建設(株)	31,204,000
土工一式(掘削工)	条件付一般競争入札	(株)久保	13,796,000
交付金事業の担当課室	いちき串木野市土木課		
交付金事業の評価課室	いちき串木野市土木課		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価

実施課室が同一でも差支えない。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価

実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業学校給食センター新築事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市						
交付金事業実施場所		いちき串木野市西薩町地内						
交付金事業の概要		<p>串木野地域・市来地域を統合した給食業務を行うため、学校給食センターを新築し、安全安心な学校給食の提供や食育の推進を図ります。</p> <p>【建屋】鉄骨造平屋建 延床面積:約2,050㎡</p> <p>【施設内容】調理部門:ドライシステム導入 検収室, 下処理室, 調理室, 食物アレルギー対応食用調理室, 炊飯室, 洗浄室等 管理部門:事務室, 倉庫, 休憩室, 更衣室, 洗濯室, 便所等</p>						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度～令和3年度) 第2章 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 第3節 2)学校教育の充実 (10)学校給食の充実と食育の推進 ⑤新学校給食センターへの統合・整備 目標 学校給食における地場産物の使用率 16.6%(平成27年度)→20.0%(令和3年度)						
事業開始年度		平成28年度			事業終了(予定)年度		令和元年度	
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
		学校給食における地場産物の使用率	納品書の生産地で割合を算出	成果実績	%			
				目標値	%	20		
				達成度	%			
		評価年度の設定理由						
		いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の翌年度に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		学校給食センター新築における基金造成額	活動実績	円	100,000,000	120,000,000	230,000,000	
			活動見込	円	100,000,000	120,000,000	230,000,000	
			達成度	%	100%	100%	100%	

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	100,000,000	120,000,000	230,000,000	
交付金充当額	100,000,000	120,000,000	230,000,000	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	さつま日置農業協同組合	150,000,000
	基金造成	積立	鹿児島県信用漁業協同組合連合会	60,000,000
	基金造成	積立	鹿児島信用金庫	20,000,000
交付金事業の担当課室	いちき串木野市学校給食センター			
交付金事業の評価課室	いちき串木野市学校給食センター			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。